

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																	
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	320,967	398,865	(※1)	(97.4)	(95.4)																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,776	54,835	標準財政規模	9,157,852	9,054,977																																																																																	
					近畿	×	実質収支	310,191	344,030	財政力指数	0.56	0.58																																																																																	
					中部	○	単年度収支	-33,839	9,049	公債費負担比率	20.0	20.0																																																																																	
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,487	1,870	健全化判断比率																																																																																			
	17年国調(人)	34,417			山振	○	繰上償還金	46	-	実質赤字比率	-	-																																																																																	
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,863	第1次	22年国調	1,279	1,612	指数表選定	○	実質単年度収支	-32,306	10,919	実質公債費比率	17.2	17.0																																																																															
	うち日本人(人)	33,278		17年国調	7.6	8.8	基準財政収入額	4,046,145	4,030,366	資金不足比率(※4)																																																																																			
	24.03.31(人)	33,539	第2次	6.623	7.382	基準財政需要額	7,216,043	7,216,653																																																																																					
	うち日本人(人)	33,539		39.2	40.4	標準税収入額等	5,215,067	5,142,187																																																																																					
	増減率(%)	1.0	第3次	9.001	9.257	経常経費充当一般財源等	8,244,564	8,219,848																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.8		53.3	50.6	歳入一般財源等	10,194,979	10,363,264																																																																																					
	面積(km ²)	165.92																																																																																											
人口密度(人/km ²)	203																																																																																												
世帯数(世帯)	12,161																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,798,958	19,713,306																																																																																		
	市区町村長	1	6,272		一般職員	239	754,284	3,156	うち公的資金	14,012,624	14,379,976																																																																																		
	副市区町村長	1	6,072		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	573,640	756,957																																																																																		
	教育長	1	5,472		うち技能労務職員	13	44,486	3,422	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	32,916	3,292	土地開発基金現在高	76,811	71,658																																																																																		
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	698,236	696,749																																																																																		
	議会議員	13	3,130		合計	249	787,200	3,161	積立金現在高	1,596	1,596																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		105.9	(97.8)		減債基金	1,596	1,596																																																																																	
										その他特定目的基金	1,100,200	1,246,506																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 駒ヶ根市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td>(9) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td>(13) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(22) 財団法人駒ヶ根市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 駒ヶ根高原別荘地特別会計</td> <td>(14) 伊南行政組合(一般会計)</td> <td>(23) 財団法人駒ヶ根市文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 特定公共下水道特別会計</td> <td>(15) 伊南行政組合(病院事業会計)</td> <td>(24) 一般財団法人駒ヶ根市給食財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25) 駒ヶ根観光開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td>(27) 南信州ビール株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 上伊那広域連合(一般会計)	(21) 駒ヶ根市土地開発公社	○	(2) 用地取得事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(9) 公設地方卸売市場特別会計	(13) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(22) 財団法人駒ヶ根市開発公社	○		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 駒ヶ根高原別荘地特別会計	(14) 伊南行政組合(一般会計)	(23) 財団法人駒ヶ根市文化財団					(11) 特定公共下水道特別会計	(15) 伊南行政組合(病院事業会計)	(24) 一般財団法人駒ヶ根市給食財団						(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) 駒ヶ根観光開発株式会社	○					(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○					(18) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(27) 南信州ビール株式会社						(19) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)							(20) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 上伊那広域連合(一般会計)	(21) 駒ヶ根市土地開発公社	○																																																																																							
(2) 用地取得事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(9) 公設地方卸売市場特別会計	(13) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(22) 財団法人駒ヶ根市開発公社	○																																																																																							
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 駒ヶ根高原別荘地特別会計	(14) 伊南行政組合(一般会計)	(23) 財団法人駒ヶ根市文化財団																																																																																								
			(11) 特定公共下水道特別会計	(15) 伊南行政組合(病院事業会計)	(24) 一般財団法人駒ヶ根市給食財団																																																																																								
				(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) 駒ヶ根観光開発株式会社	○																																																																																							
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○																																																																																							
				(18) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(27) 南信州ビール株式会社																																																																																								
				(19) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																									
				(20) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,687,159	29.6	4,583,687	54.1	普通税	4,542,135	96.9	29,099
地方譲与税	200,505	1.3	200,505	2.4	法定普通税	4,542,135	96.9	29,099
利子割交付金	10,167	0.1	10,167	0.1	市町村民税	1,960,157	41.8	29,099
配当割交付金	6,719	0.0	6,719	0.1	個人均等割	51,726	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	所得割	1,474,124	31.5	-
地方消費税交付金	361,901	2.3	361,901	4.3	法人均等割	106,551	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	4,615	0.0	4,615	0.1	法人税割	327,756	7.0	29,099
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,298,876	49.0	-
自動車取得税交付金	53,145	0.3	53,145	0.6	うち純固定資産税	2,285,591	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,570	1.8	-
地方特例交付金	16,972	0.1	16,972	0.2	市町村たばこ税	199,532	4.3	-
地方交付税	3,638,257	23.0	3,179,595	37.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,179,595	20.1	3,179,595	37.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	449,960	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8,702	0.1	-	-	目的税	145,024	3.1	-
(一般財源計)	8,980,959	56.7	8,418,825	99.4	法定目的税	145,024	3.1	-
交通安全対策特別交付金	4,096	0.0	4,096	0.0	入湯税	41,552	0.9	-
分担金・負担金	160,390	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	259,171	1.6	13,615	0.2	都市計画税	103,472	2.2	-
手数料	47,754	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,717,319	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	650,613	4.1	-	-	合計	4,687,159	100.0	29,099
財産収入	49,051	0.3	28,862	0.3				
寄附金	28,521	0.2	-	-				
繰入金	194,625	1.2	-	-				
繰越金	398,865	2.5	-	-				
諸収入	1,405,839	8.9	-	-				
地方債	1,942,290	12.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	763,190	4.8	-	-				
歳入合計	15,839,493	100.0	8,465,398	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	98.6	94.5
市町村民税	99.2	96.8
純固定資産税	98.1	92.1

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,348,120
病院	740,824
下水道	665,513
上水道	40,446
市場	3,269
国民健康保険	136,217
その他	761,851
実質収支	43,270
再差引収支	17,547
加入世帯数(世帯)	4,653
被保険者数(人)	7,957
被保険者1人当り	80
保険税(料)収入額	74
国庫支出金	244
保険給付費	244

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	142,405	0.9	-	142,405
総務費	1,288,617	8.3	-	1,012,542
民生費	4,057,787	26.1	407,810	2,083,433
衛生費	1,517,116	9.8	44,972	1,404,097
労働費	60,236	0.4	-	13,930
農林水産業費	788,306	5.1	214,797	617,926
商工費	1,456,028	9.4	56,570	332,566
土木費	1,323,030	8.5	669,261	815,729
消防費	479,690	3.1	88,309	396,940
教育費	2,276,441	14.7	1,148,983	1,018,832
災害復旧費	21,325	0.1	-	-
公債費	2,107,545	13.6	-	2,035,612
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,518,526	100.0	2,639,069	9,874,012

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,276,523	40.4	4,570,294	4,557,550	49.4
人件費	2,310,352	14.9	1,956,105	1,943,407	21.1
うち職員給	1,288,895	8.3	1,173,093	-	-
扶助費	1,858,626	12.0	578,577	578,577	6.3
公債費	2,107,545	13.6	2,035,612	2,035,566	22.1
元利償還金	2,105,410	13.6	2,033,477	2,033,431	22.0
内 うち元金	1,856,638	12.0	1,784,705	1,784,659	19.3
訳 うち利子	248,772	1.6	248,772	248,772	2.7
一時借入金利子	2,135	0.0	2,135	2,135	0.0
その他の経費	6,581,609	42.4	4,776,089	3,687,014	40.0
物件費	1,464,866	9.4	1,106,674	804,880	8.7
維持補修費	45,160	0.3	35,312	35,312	0.4
補助費等	2,747,596	17.7	2,527,511	1,813,583	19.7
うち一部事務組合負担金	723,248	4.7	685,091	640,677	6.9
繰出金	1,196,271	7.7	1,097,775	1,033,239	11.2
積立金	18,645	0.1	8,648	-	-
投資・出資金・貸付金	1,109,071	7.1	169	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,660,394	17.1	527,629	-	-
うち人件費	64,896	0.4	64,896	-	-
普通建設事業費	2,639,069	17.0	527,629	-	-
うち補助	1,906,365	12.3	141,684	-	-
うち単独	698,163	4.5	384,859	-	-
災害復旧事業費	21,325	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,518,526	100.0	9,874,012	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

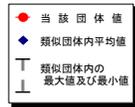
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,861	15,540	321	310	195	19,799	
2 用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,863	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,278	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.92	km ²	実質公債費比率	17.2	%
入総額	15,839,493	千円	将来負担比率	189.1	%
出総額	15,518,526	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実収支	310,191	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	9,157,852	千円			
地方債現在高	19,798,958	千円			

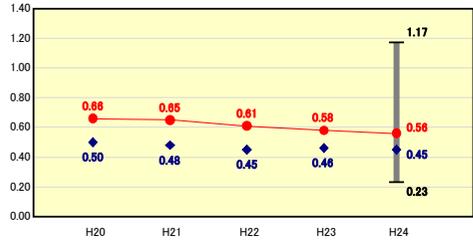


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 13/82 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

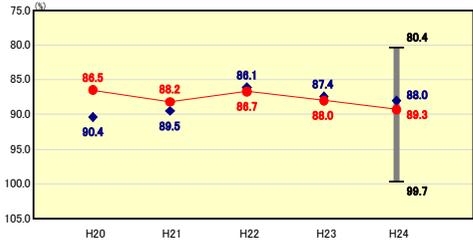


財政力指数の分析欄
 平成20年のリーマンショックやその後の円高等による長引く景気低迷を背景として、平成24年度の市民税収は対平成20年度比16.2%減少、固定資産税も地価下落の影響等から同12.4%減少した。
 財政力指数は、類似団体、全国、県内の各平均と比較して高い値で推移しているものの、平成20年度の0.66をピークに4年連続で低下した。
 市の魅力を高め人口減少の抑制を図るとともに地域経済の活性化を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 37/82 全国平均 90.7 長野県平均 94.5

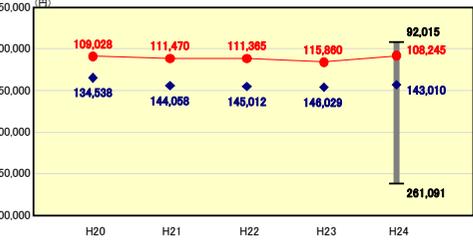


経常収支比率の分析欄
 税収や地方交付税を中心とした経常一般財源収入が前年度と比較して1.2%減少した一方、社会保障費の累増や公営企業に対する補助費等の増加により経常経費に充当した経常一般財源は0.3%増加した。その結果、経常収支比率は前年度と比較して1.3ポイント上昇した。
 引き続き第2次集中改革プラン(H22~26)に基づく総人件費の抑制や一般行政経費の削減を推進し、財政の弾力性向上に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,245円]

類似団体内順位 11/82 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

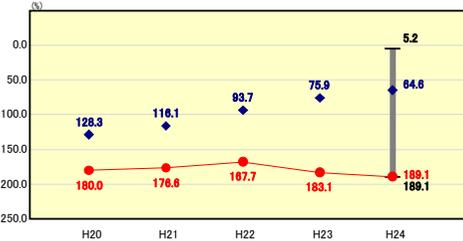


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 第2次集中改革プランにより計画的に職員数を削減しており、人件費(人件費に準ずる費用を含む。)の人口1人当り額は、前年度と比較して4235円、5.1%減少した。物件費等についても徹底した削減に取り組んでおり、同3,380円減少した結果、左のグラフにおいては、前年度より同7615円の経費削減となった。
 類似団体と比較して低い値で推移しているが、当市においては基幹業務である消防、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため人件費及び物件費等は低く、その分、補助費等(広域負担金)が高くなる傾向がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [189.1%]

類似団体内順位 62/82 全国平均 60.0 長野県平均 21.0



将来負担比率の分析欄
 公共下水道事業の企業債繰入見込額の増加を主因として財源控除前の将来負担額が前年度と比較して0.9%増加した一方、基金の減少等により充当財源が同0.9%減少したため正味の将来負担額が同4.2%増加したほか、標準財政規模(算入公債費控除後)が同0.9%減少したため将来負担比率は同6.0ポイント上昇した。2年連続して上昇し類似団体中最も高い値である。起債の新規発行の抑制に努めておりその効果は現れつつあるが、さらに企業債を含む地方債残高の減額と基金の維持・増額に努める必要がある。引き続き着実な改善を進め将来負担の低減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 58/82 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

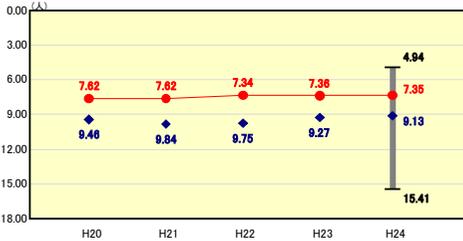


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度の単年度比率は16.9%で前年度の単年度比率18.1%と比較して1.2ポイント改善したが、公表値(3年平均値)では前年度と比較して0.2ポイント悪化した。次年度以降、低下していく見込みである。
 過去に積極的に推進した土地整理事業、国道バイパス関連事業、下水道整備事業などで借り入れた起債を中心として公債費が高止まりしているが、平成26年度をピークとして以降減少し、連動して実質公債費比率は低下していく見込みである。引き続き起債の新規発行の抑制に努め、公債費負担の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.35人]

類似団体内順位 12/82 全国平均 7.00 長野県平均 7.78

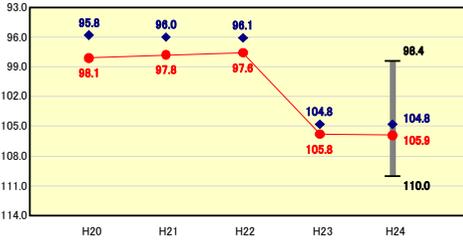


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)に基づき職員数の削減に取り組んでいる。平成15年度の330人から平成27年度277人まで53人、16%減少させる目標に沿い順調に推移している。左のグラフ(人口千人当り職員数)では人口減少(H20~H24減少率=Δ2.1%)に伴いほぼ横ばいとなっている。
 当市においては基幹業務である消防、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して職員数は相対的に少ない傾向がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.9]

類似団体内順位 44/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与構造を年功的のなから職務・職責に応じたものへと転換を図っており、類似団体平均との差は縮小傾向にある。
 平成23年度及び24年度は、給与臨時特例法による国家公務員の時限的な給与削減措置(2年間)によって100超となっているが、これが無いとした場合の平成24年度ラスパイルズ指数は97.8である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

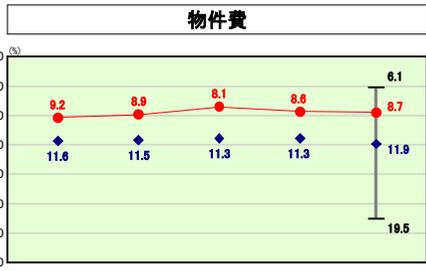
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	33,863 人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	33,278 人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	165.92 km ²	実収実債費比率	17.2 %
入総額	15,839,493 千円	将来負担比率	189.1 %
出総額	15,518,526 千円		
実収支	310,191 千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	9,157,852 千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	19,798,958 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 7/62 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析
 物件費の支出額ベースでは前年度と比較して7.3%減少したが、特定財源の減少や経常一般財源総額が減少した影響により平成24年度は同0.1ポイント上昇した。
 類似団体と比較して低い値で推移しているが、当市においては基幹業務である消防、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、人件費及び物件費等は低く、その分、補助費等(広域負担金)が高くなる傾向がある。



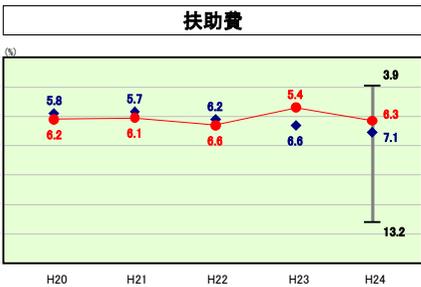
類似団体内順位 19/62 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析
 集中改革プランに基づき職員数の削減に取り組んでいる。平成15年度の330人から平成27年度277人まで53人、16%減少させる目標に沿い順調に推移している。平成24年度の支出額ベースで、人件費総額(退職手当を含む。)は前年度と比較して10.5%減少、うち職員給与費は同3.0%減少した。引き続き総人件費の抑制に努める。



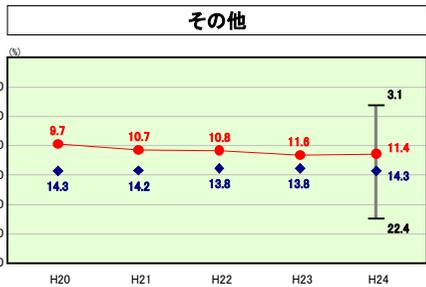
類似団体内順位 57/62 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析
 病院事業の経営支援を含む広域行政負担金、公共下水道事業(公営企業法適用)繰出金、土地開発公社経営健全化支援金、企業誘致促進補助、地域公共交通事業負担金などが多額で補助費等総額が前年度と比較して3.8%増加したほか、経常一般財源総額の減少により、経常収支比率は同1.3ポイント上昇した。
 類似団体と比較して高い値で推移しているが、当市においては基幹業務である消防、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、人件費及び物件費等は低く、その分、補助費等が高くなる傾向がある。



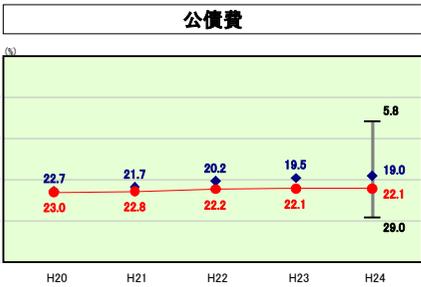
類似団体内順位 16/62 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析
 扶助費の支出額ベースでは前年度と比較して0.8%減少したが、前年度に特定財源の一時的な増加により経常収支比率が低下した反動や、経常一般財源総額が減少した影響により、平成24年度の経常収支比率は同0.9ポイント上昇した。



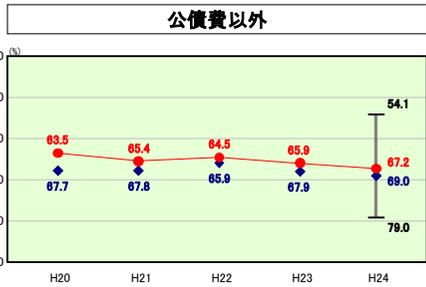
類似団体内順位 12/62 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析
 「その他」の主なものは繰出金である。当市は公共下水道事業を公営企業法適用で経営しているため同事業に対する繰出金は「補助費等」に区分され、「その他」は類似団体平均と比べて相対的に低い傾向がある。加えて、前年度末に簡易水道事業を水道事業(公営企業法適用)に統合したため、前年度までの簡易水道事業に対する繰出金も「補助費等」に移動し、繰出金の支出額ベースでは前年度と比較して3.0%減少した。
 引き続き医療保険3会計(国保、介護、後期高齢)やその他特別会計の効率的運営に努める。



類似団体内順位 49/62 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析
 過去に積極的に推進した土地区画整理事業、国道バイパス関連事業、下水道整備事業などで借り入れた起債を中心として公債費が高止まりしており、高水準で横ばいとなっている。
 これまで進めてきた起債の新規発行抑制の効果により、平成26年度をピークとして低下していく見込みである。



類似団体内順位 24/62 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均とほぼ同数で推移している。引き続き総人件費の抑制や一般行政経費の縮減に努めるとともに、市の魅力高め人口減少の抑制を図りながら地域経済の活性化を推進し、財政基盤の強化と財政柔軟性の確保に努める。
 公債費(支出額ベース)が平成26年度をピークとして以降低下していく見込みであることから、公債費を含む経常収支比率についても同年度以降改善傾向に向かう見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,310,352	68,226	82,186	▲17.0
賃金(物件費)	118,361	3,495	6,368	▲45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	326,214	9,633	7,866	22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,827	83	1,355	▲93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,498	2,495	3,659	▲31.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,896	1,916	1,683	13.8
▲退職金	▲219,768	▲6,490	▲9,915	▲34.5
合計	2,687,380	79,360	93,203	▲14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	9.13	▲1.78
ラスパイレース指数	105.9	104.8	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

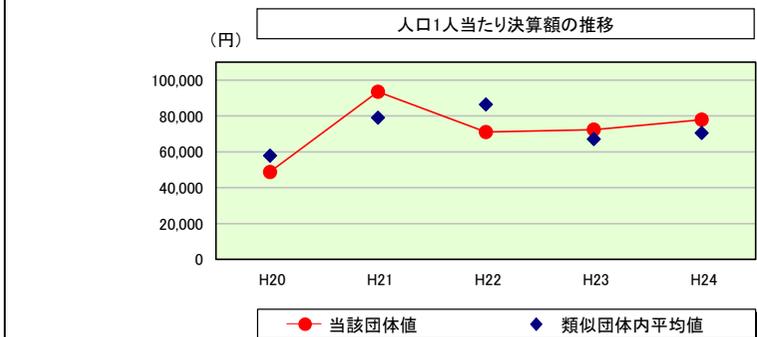


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,105,364	62,173	60,741	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	645,108	19,051	18,219	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	432,456	12,771	4,082	212.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,802	2,357	2,715	▲13.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	4	8	▲50.0
▲特定財源の額	▲172,383	▲5,091	▲3,930	29.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,853,051	▲54,722	▲52,214	4.8
合計	1,237,428	36,542	29,627	23.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

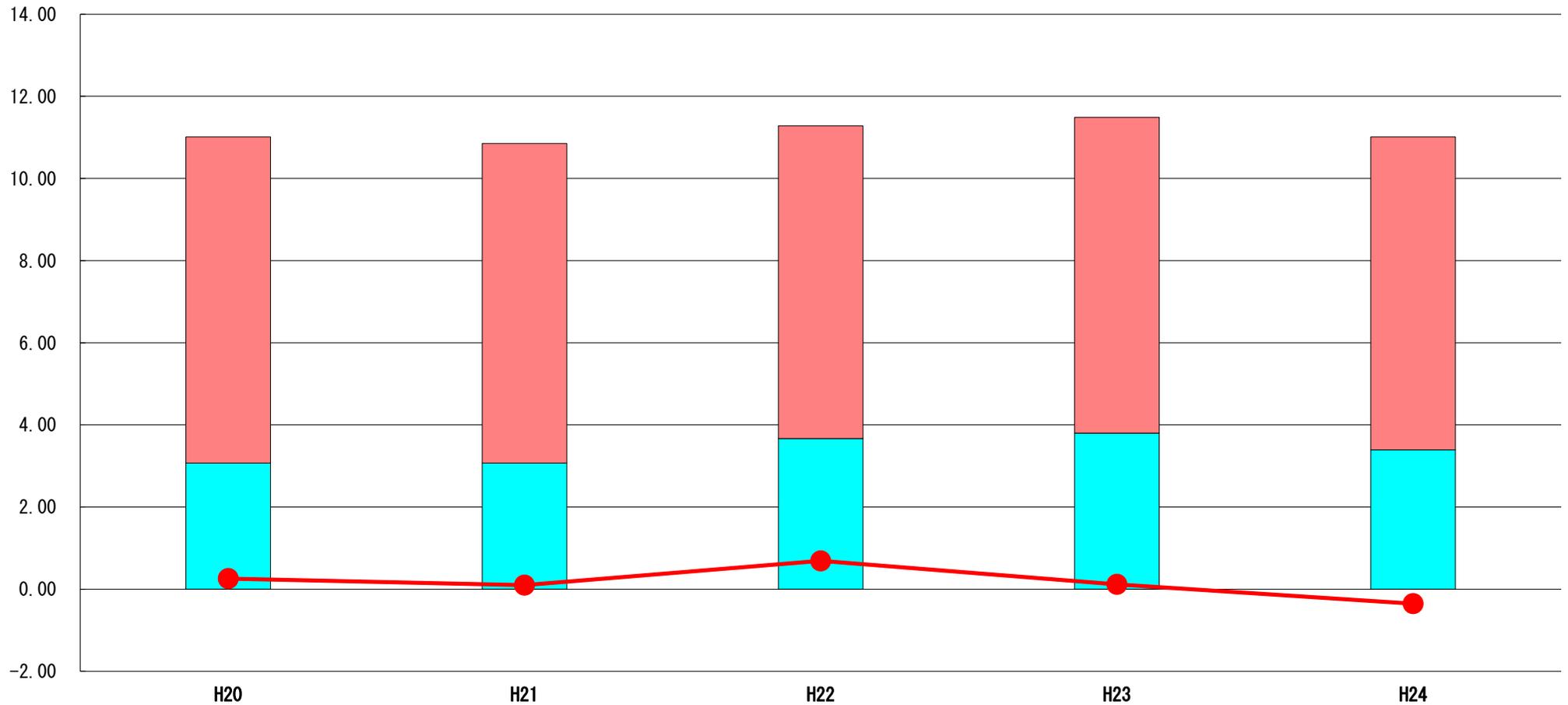
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,657,226	48,730	▲10.9	57,848	2.9	▲13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	▲13.9	33,469	3.8	▲17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,008	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,400,329	71,016	▲24.0	86,381	9.3	▲33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	▲39.5	41,242	▲10.4	▲29.1
H23	2,427,375	72,375	1.9	67,088	▲22.3	24.2
うち単独分	644,152	19,206	▲35.9	37,146	▲9.9	▲26.0
H24	2,639,069	77,934	7.7	70,489	5.1	2.6
うち単独分	698,163	20,617	7.3	37,817	1.8	5.5
過去5年間平均	2,457,488	72,704	13.3	72,163	6.3	7.0
うち単独分	1,047,763	30,964	▲8.5	39,138	4.6	▲13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.94	7.78	7.61	7.69	7.62
 実質収支額		3.07	3.07	3.67	3.80	3.39
 実質単年度収支		0.26	0.10	0.69	0.12	▲ 0.35

分析欄

財政調整基金残高はほぼ一定額で推移しているが、平成24年度は標準財政規模の増加に伴い左の比率は微減となった。財政収支の改善による基金の増額に努める。

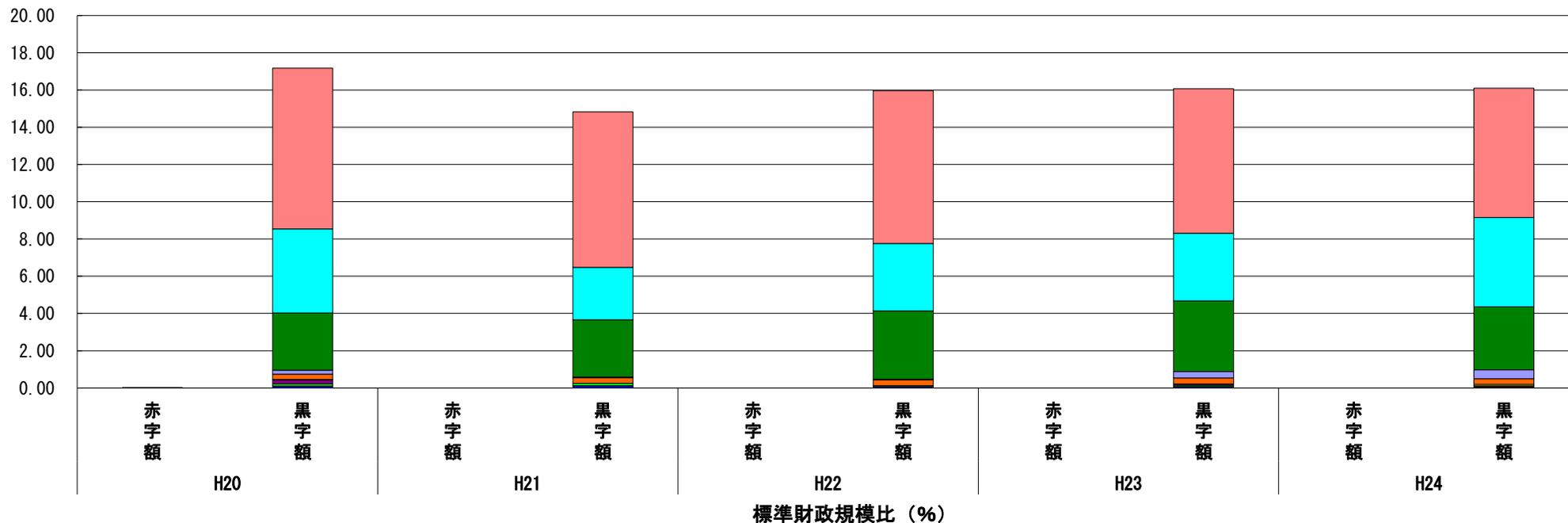
実質収支額は、平成22～23年度が比較的多額であったため平成24年度はその反動で実質単年度収支が赤字となったが、実質収支比率はおおむね3%強で安定的に推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
公共下水道事業会計		8.64	8.35	8.21	7.76	6.94
水道事業会計		4.51	2.82	3.62	3.63	4.80
一般会計		3.07	3.07	3.67	3.80	3.39
国民健康保険特別会計		0.22	0.04	0.03	0.34	0.47
特定公共下水道特別会計		0.28	0.30	0.31	0.32	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.08
介護保険特別会計		0.23	0.00	0.00	0.07	0.06
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.12	0.13	0.06	0.07	0.05
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.12	0.07	0.07	0.00

分析欄

平成21年度以降、実質連結赤字は生じていない。

平成20年度の「その他会計（赤字）」は旧老人保健医療特別会計における国庫負担金が翌年度収入になったため当年度赤字が生じたものであるが、同会計は同年度末に廃止し後期高齢者医療特別会計に統合されている。

連結実質黒字額の約半分を占める公共下水道事業会計の収支剰余額が漸減傾向で推移していることから、さらに企業経営の効率化に努めるほか営業収益の増額確保に努める。

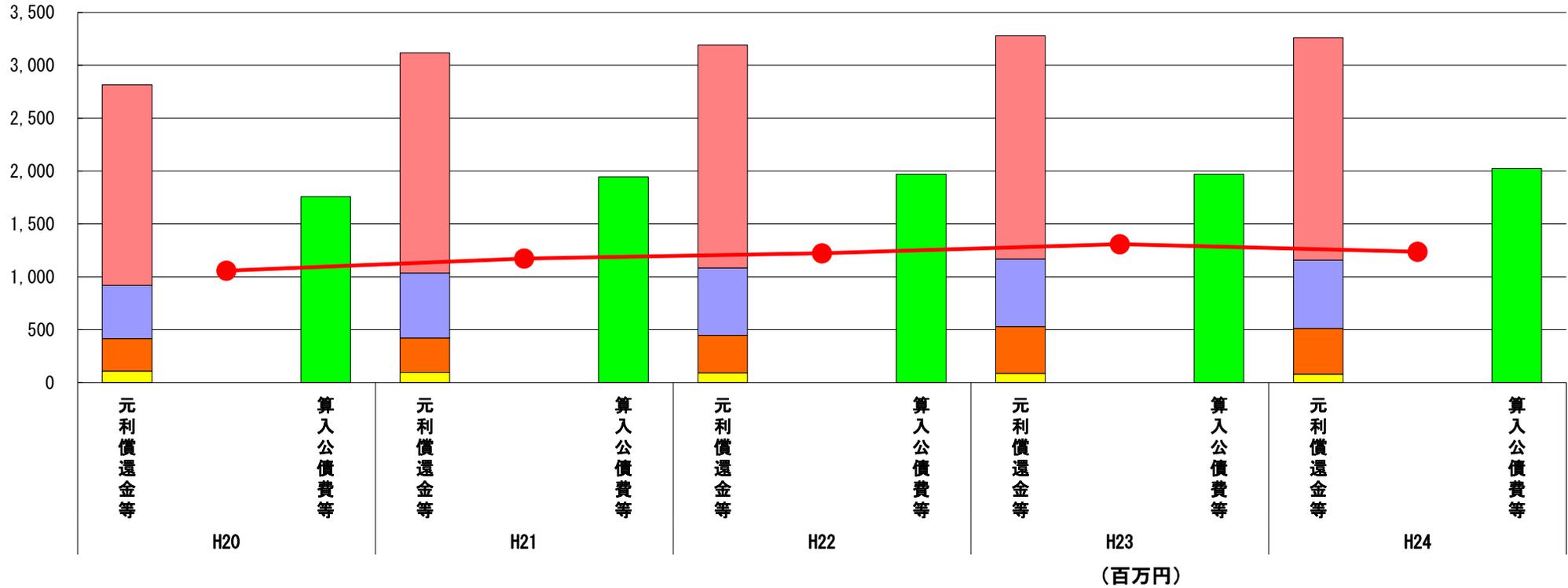
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,897	2,083	2,110	2,111	2,105
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		503	614	637	640	645
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		308	325	354	443	432
	債務負担行為に基づく支出額		109	97	93	86	80
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,759	1,946	1,972	1,972	2,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,058	1,173	1,222	1,308	1,237

分析欄

◆最もウエイトが大きい一般会計の元利償還金は過去の大型事業に係る返済額が高水準で推移しているが平成26年度をピークとして以降減少する。◆公営企業債繰入金は公共下水道事業及び農業集落排水事業に関する支出が今後も増加傾向で推移する。◆交付税に算入される公債費は臨時財政対策債の累増に伴い増加傾向で推移する。◆以上から分子の額は平成23年度をピークに平成26年度まで微減傾向、以降は減少していく見込みである。◆引き続き起債の新規発行抑制を図り実質公債費の減少に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

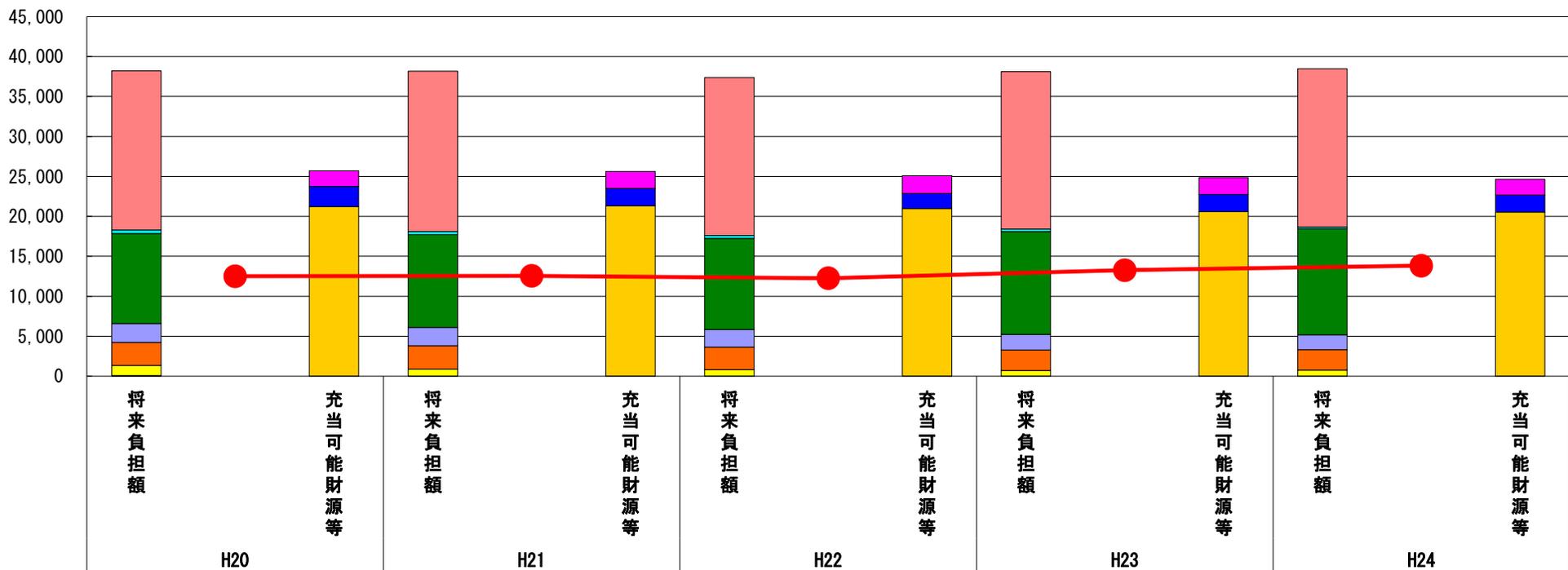
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,914	20,075	19,753	19,713	19,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		444	379	357	301	221
	公営企業債等繰入見込額		11,263	11,630	11,410	12,882	13,266
	組合等負担等見込額		2,368	2,286	2,211	1,941	1,855
	退職手当負担見込額		2,874	2,926	2,811	2,556	2,569
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,261	843	818	725	753
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		83	34	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,951	2,122	2,233	2,111	1,971
	充当可能特定歳入		2,517	2,163	1,888	2,153	2,142
	基準財政需要額算入見込額		21,235	21,328	20,975	20,597	20,529
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,505	12,560	12,264	13,257	13,820

分析欄

◆一般会計の地方債現在高は横ばいで推移しているが、その内訳として建設債等は減少し、その分臨時財政対策債が増加している。◆公営企業債繰入見込額の増加は、特に公共下水道事業に起因しており当面は高水準で推移する。◆以上により平成24年度の将来負担額（将来財源控除前）が前年度と比較して0.9%増加した一方、基金の減少により充当可能財源が0.9%減少したため、将来負担比率の分子（将来財源控除後）は4.2%増加した。◆当市の将来負担構造の特徴は公営企業債を含む地方債残高が多額なことと基金残高が少ないことにある。引続き起債の新規発行を抑制するとともに収支改善による基金の増額に努め過大な将来負担を残さないようさらなる健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。